

2012.1.24

災害リスク情報 <号外>

「タイの洪水災害について」(第4報)

<はじめに>

昨年 10 月初旬からのタイ洪水災害は、人的、物的に甚大な被害をもたらした。特に多くの日系企業が進出する計 7 つの工業団地への浸水被害は工場の操業停止、サプライチェーンの寸断により各方面へ大きな影響を与えた。

政府等の必死の水防対策により首都バンコク中心部への大規模な浸水被害は免れたが、今回の未曾有の洪水災害はタイの今後の治水対策、企業、事業所の洪水対策の見直しを求めるものとなった。

タイ政府水害・風土・土砂災害特別対策センターの発表によれば 12 月 28 日時点で国内 44 県が被災、死者 752 名、行方不明者 3 名となっている。

本稿では、浸水した 7 つの工業団地の復旧の現状、被災企業に対するタイ及び日本政府の各種支援策について取りまとめる。

<工業団地への浸水>

JETRO 調べによると、浸水被害が発生した 7 つの工業団地において 11 月初旬から徐々に排水作業が開始され、12 月はじめにはすべての工業団地において排水作業が完了している。(2011 年 12 月 26 日時点)

浸水が発生した工業団地

浸水発生日	工業団地	日系企業数	全企業数	排水完了日
10/4	サハラタナナコン工業団地	35	42	12/4
10/9	ロジャナ工業団地	147	218	11/28
10/13	ハイテック工業団地	全体の約 70%	143	11/25
10/14	バンバイン工業団地	30	84	11/17
10/15	ファクリーランド工業団地	7	93	11/16
10/17	ナワナコン工業団地	104	190	12/8
10/20	バンカディ工業団地	28	34	12/4

一部浸水が発生した工業団地

工業団地	日系企業数	全企業数
バンチャン工業団地	20	83

警戒を要する工業団地

工業団地	日系企業数	全企業数
ラッカバン工業団地	49	283
ウェルグロー工業団地	調査中	調査中
バンプリー工業団地	50	120
ジェモボリス工業団地(宝石加工専門)	6	130
バンプー工業団地	72	287



出所：WEEKLY WISE 誌地図を Rydeen 社の許可を得てジェトロ・バンコクが加工

<日本及びタイの共同プレス発表>

2012年1月11日、バンコクにおいて枝野経済産業大臣とキティラット タイ副首相兼商業大臣が会談し、「タイ王国の洪水からの復興のための施策・措置」に関する共同プレス発表を発出した。発表ではタイの洪水からの早期復興と投資先としてのタイの魅力向上のための以下の措置を通じた両国の協力関係を強化することの必要性について確認した。

日本側の施策

- ・被災企業への専門家の派遣
- ・洪水対策への取り組み周知、投資先としての信頼回復・強化のためのセミナー/シンポジウムを日本で開催
- ・タイ産業の輸出競争力強化のための、中小企業振興、輸出促進、専門家派遣等の取組強化
- ・被災企業タイ人従業員の日本への一時受け入れの継続
- ・影響を受けた在タイ日系企業への資金的な支援の継続
- ・失業したタイ人の雇用創出のための支援セミナー/就職フェア等の開催
- ・洪水防止に資する、衛星を活用した災害管理システムの提案

タイ側の施策

- ・日本人を含む外国人技術者のビザや就労許可等の更なる手続き簡素化
- ・タイ投資委員会（BOI）非登録企業に対する復興用の機械、部品類の輸入関税免除等の措置の早期実施
- ・日本を含む国際的専門家とともに洪水対策インフラの復旧・改善することによる各国投資家の信頼回復・強化

<タイ当局の各種対応>

タイ当局による洪水被害を受けた企業に対する対応として判明しているものは以下のとおり。（2011年11月2日発行の災害リスク情報「タイの洪水災害について」（第2報）を一部修正）

1．タイ投資委員会のビザ及び就労許可に関する措置

- (1) 浸水被害を受けたタイ投資委員会助成企業においては、30日以内の臨時措置に限り、海外の技術者や専門家を就労させる場合、個別の申請をすることにより非移民ビザBの取得なく就労させることができる。
- (2) 助成企業においてはビザの延長や就労許可証の発行を本来の地域事務所からビザ・就労許可ワンストップサービスセンターに変更することができる
- (3) 90日ごとに必要とされる外国人居留者の移民局への報告を2011年11月30日までは、ワンストップサービスセンターに設けた所定の電話番号、ファックス番号、ショートメール、電子メールにて完了することができる。

2．タイ投資委員会非登録企業（12月6日閣議決定）

- (1) 今回の洪水被害を受けたすべての海外企業・機関の専門家・技術者に Courtesy Visa（儀礼ビザ）を発給する。
- (2) 特例として「Non-EX（専門家用）」、「Non-B（ビジネス用）」、「Non-IM（投資家用）」、「Non-IB（投資奨励法下の投資家用）」及びそれに関連する「Non-O（その他）」の非移民用ビザ申請料の免除
- (3) 労働省は、特例として洪水被害を受けた産業、企業の支援を目的とする外国人専門家・技術者などについて外国人労働許可の取得の免除を検討する。

3．洪水被害の影響の軽減及び産業の復旧のための税優遇措置（11月29日閣議決定）

(1) 機械及び機械部品の輸入関税の免除

洪水被害地域内の事業者に対する、洪水により損害を受けた機械の一時的な代替またはそれを修理するための機械及び機械部品（新品のみ）の輸入関税を免除する。

輸入者は工業省より発行される輸入証明書を示すこと。

(2) タイ国内での生産代替のための一時的な完成車への輸入関税の免除

洪水被害地域で一貫した生産を行う事業者（中古部品を使用して自動車生産を行う企業は含まれない）に対するタイ国内での一時的な生産代替のための完成車への輸入関税を免除する。

輸入者は産業経済局による認定が必要となる。

(3) タイ国内での完成車生産用の新部品への輸入関税の免除

被災地域で自動車部品製造に対するタイ国内で生産される完成車用の新部品及びその部品生産に使用される物の輸入関税を免除する。輸入者は産業経済局による認定が必要となる。

なお、許可を受けた事業者は、自ら輸入するか、タイ国内で完成車を生産する事業者または自動車部品生産者にその権利を譲渡することが可能である。

4．税関による通関手続きの簡素化

タイ税関は洪水被害を被った事業者が洪水の被害を受けた原材料や設備を代替するための輸入について、通関手続きを簡素化すると発表。具体的には税関係官による貨物検査が省かれるもの。税関局に対し、3月31日までに登録申請が必要であり、6月30日までの輸入について適用される。（本項はJETROウェブサイトより引用）

5．食品、医薬品の暫定輸入許可措置

タイ保険省食品医薬局（FDA：Food and Drug Administration）は洪水被害に遭ったために生産ができなくなった食品業者、医薬品製造業者に対して、市場への供給不足を回避するため FDA に申請することにより暫定的に代替製品の生産や輸入を許可する措置をとっている。

(1) 医薬品に関して

FDA は業者からの詳細な申請を受け付けた上で保険大臣の審査を仰ぎ、暫定的な代替生産や代替製品の輸入を許可する。通常は申請から許可までの期間が1ヶ月以上要するものを最大限短縮するもので、本手続きの窓口はFDA 医薬品課となる。

(2) 食品に関して

製造できなくなった品目を他の工場で代替生産する場合、FDA 食品管理課へ所定の書面を送付することによって販売許可手続きを簡素化する措置がある。

6．タイ知的財産局

タイ知的財産局（DIP：Department of Intellectual Property）は、特許出願に関して、洪水被害のために法に定める期限内に手続きできなかった場合一定条件の下で手続きの延長を認めることを告知している。

また、延長申請書提出の際には、原因が洪水の影響であることや延長の必要性、証拠を示し、洪水収束後15日以内に行う必要があることが示されている。

7．タイ政府による洪水支援パンフレットの発行

タイ政府は今回の洪水被害にかかわり、個人、農業従事者、労働者、企業、中小企業を対象とした各種支援策を取りまとめたパンフレット「ASSITANCE TO PEOPLE AFFECTED BY FLOODS 2011」を発行した。



< 日本政府の対応 >

日本政府による対応策としてリリースされている主なものは以下のとおり。(2011年11月2日発行の災害リスク情報「タイの洪水災害について」(第2報)を一部修正)

1. 日本政府による対応策の概要一覧

(図1参照)

2. タイ洪水被害に関する相談窓口

(1) 国内

機関名	部署名(主な相談内容)	電話番号
日本貿易振興機構(JETRO)	アジア大洋州課(現地の状況に関する情報提供)	03-3582-5640
	ビジネス情報サービス課 貿易投資相談班 (企業活動に関する相談)	03-3582-5227
国際協力銀行(JBIC)	国際経営企画部 報道課(投資金融等の相談)	03-5218-3100
日本貿易保険(NEXI)	債権業務部査定回収グループ (保険金の請求に関する相談)	0120-673-094
	営業第一部契約業務グループ (保険契約の手続き(内容変更等)に関する相談)	0120-671-094
	営業第二部企画調整チーム (海外投資保険に関する相談)	03-3512-7675
	営業第二部企画調整チーム (その他貿易全般についての相談)	0120-672-094
海外技術者研修協会(AOTS)	業務部 業務グループ (研修生の受け入れについての相談)	03-3888-8221
海外貿易開発協会(JODC)	派遣業務部(専門家派遣についての相談)	03-3549-3051

以下の機関においても相談窓口を設置し、タイの洪水被害を受けた日系企業(子会社等)を持つ国内中小企業者等からの経営・金融相談に応じている。

- ・日本貿易振興機構(JETRO)の国内各事務所
- ・政府系金融機関(日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫、商工組合中央金庫)の全国の支店、各信用保証協会
- ・各中小企業関係団体(商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会)事務所等
- ・中小企業基盤整備機構各支部
- ・各経済産業局

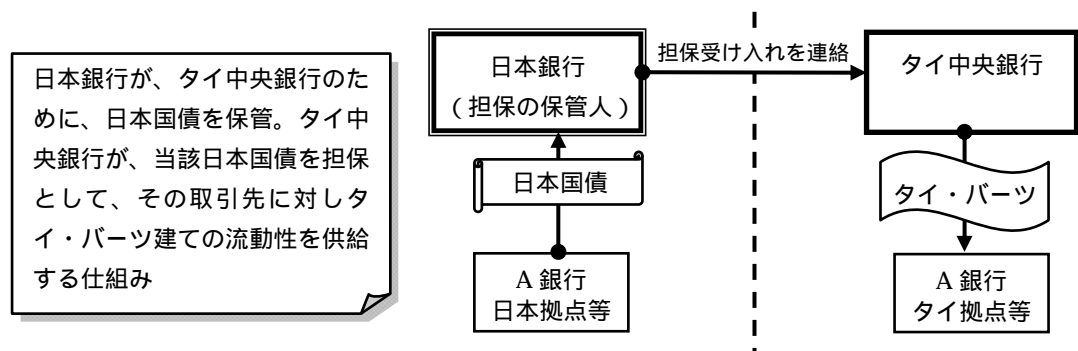
(2) 現地

日本貿易振興機構(JETRO)バンコク事務所において、「洪水相談窓口」を設置。被災した現地の日系企業からの経営・金融相談に応じている。

3. 資金支援策

(1) 短期運転資金の調達

- ・タイ中央銀行による日本国債を担保としたタイ・パーツ資金供給の実施及び日本銀行の協力
日本銀行はタイ中央銀行が日本国債を担保として受け入れるための口座を開設。あわせてタイ中央銀行は同行が邦銀その他の現地金融機関との間で行う資金供給取引の一部について、日本国債を適格担保として認める旨を決定(11月28日から)。



(2) 設備資金・長期運転資金の調達

海外展開資金貸付（日本政策金融公庫）

転貸資金の資金使途に災害復旧費用を追加し、現地子会社に災害復旧のための資金を供給する。（図2参照）

セーフティネット貸付（日本政策金融公庫）

タイの洪水の影響により経営に支障が生じている国内中小企業に対して、日本政策金融公庫（国民生活事業及び中小企業事業）が、セーフティネット貸付を通じた資金供給を実施（2011年11月18日から貸付開始）。

また、日本政策金融公庫（中小企業事業）においては、セーフティネット貸付の貸付使途に転貸資金（国内親企業を経由した資金融通）を追加し、現地の被災子会社の復旧にかかわる資金ニーズにも対応可能な制度に拡充（ ）

（ ）従前の制度では、海外子会社の復旧に係る資金の貸付はできなかったことから、今般、海外子会社に対する転貸資金を資金使途に追加。

【貸付条件：セーフティネット貸付】

貸付限度額：（中小）7.2億円、（国民）4.8千万円

貸付期間：設備資金 15年以内、運転資金 8年以内

貸付金利：基準利率（11月18日現在、中小：1.65%、国民：2.15%（ ））

（ ）利率は、担保、財務状況、返済期間等により変動。

危機対応貸付（商工組合中央金庫・日本政策投資銀行）

日本政策金融公庫法に基づき、本事案を危機認定（大臣告示）し、日本政策金融公庫による指定金融機関（商工組合中央金庫・日本政策投資銀行）を通じた損害担保貸付及びツーステップローンを実施（11月18日から貸付開始）。

a) 中小企業向け（商工組合中央金庫）

当該事案の影響を受けた国内中小企業や現地被災子会社の国内親企業に対して、運転資金や復旧費用（転貸資金）等を供給する。

【貸付条件】

・貸付限度額：7.2億円（損害担保 80%）

・貸付期間：設備資金 15年以内、運転資金 8年以内

・貸付金利：所定の金利（相談の上決定）

b) 中堅・大企業向け（日本政策投資銀行、商工組合中央金庫）

当該事案の影響を受けた国内法人や現地被災子会社の国内親企業に対して、運転資金や復旧費用（転貸資金）等を供給する。

【貸付条件】

- ・ ツーステップローン：貸付限度額 20 億円
- ・ 損害担保（50%～80%）の対象となる貸付け：7.2 億円
- ・ 貸付金利：所定の金利（相談の上決定）

4．タイ人従業員の就労・人材育成等支援

（１）タイの日系企業に勤務するタイ人従業員の就労許可

浸水被害により操業できなくなっている日系企業工場で勤務していたタイ人従業員を、一定の条件の下、在籍出向の形で日本での就労を認めるもの。（図 3 参照）

（２）タイ人技術者の日本での研修受入れ支援

操業開始までの期間を活用して、タイ人技術者を日本に呼び寄せ、日本国内において能力向上のために行う研修に対して支援するもの。（図 4 参照）

（３）企業再建・復興・高度化のための人材育成支援

タイで被災した工場の再稼働に向けた現地技術者の研修（日本での研修）や現地生産ラインの復旧・再稼働のための設備メンテナンス等に必要な助言・指導（日本からの専門家派遣）に係る費用の一部を補助するもの。（図 5 参照）

我が国の対応策（経済産業の復興対策）

1. これまでの対応

- ▶現地における相談窓口の設置（JETROバンコク事務所による相談窓口の設置・情報提供・タイ政府との協議）
- ▶国内における相談窓口の設置（JETRO、JBIC、NEXI、AOTS、日本公債、商工中金、信用保証協会、中小企業保証協会、中小企業保証協会等）
- ▶現地ミッションを派遣し、日系企業の被害状況把握・要望に関する調査を実施。また、JETROでは、タイ及び周辺国進出日系企業への影響について情報収集。
- ▶「タイの洪水被害対策本部」の設置（経済産業省）

2. 今後の対応（※タイ政府の要望、現地日系企業の要望等に応じ、今後も追加的支援策を検討。）

期間	課題	日本の支援策
短期の対応策	短期運転資金の調達	<ul style="list-style-type: none"> ◎タイ中央銀行の日本国債を担保としたタイ・バーツ資金供給策に関する検討・協力（日銀）
	資金借入に当たっての保証・保険	<ul style="list-style-type: none"> ◆海外投資関係保証（信用保証協会） ◆国内中小企業の外国子会社への出資・貸付に係る資金や拠点の設置・拡張に要する資金等の借入れに係る保証 ◆特定信用状関連保証（信用保証協会） ◆現地金融機関からの借入に係る国内金融機関発行の信用状契約の円滑化（国内親会社が支払を約束する債務の保証） ◆投資金融（JBIC） ◆日系企業が行う民間金融機関（本邦・地場）からの借入に対する保証の付与
	設備資金・長期運転資金の調達	<ul style="list-style-type: none"> ◎設備資金・長期運転資金の調達支援（国内親会社を通じた融資（資金使途の追加））（日本政策金融公庫） ◆投資金融等（JBIC） ◆日系企業に対する直接融資、リース・リース・リースの供与（日系企業の取引先であるタイ企業を含む）
	輸出・海外投資・融資に関するリスク軽減	<ul style="list-style-type: none"> ◎民間損保会社等と協力した現地日系企業のタイ国内向け販売代金回収リスクの低減（NEXI） ◆タイ向け輸出・投資、融資に係る貿易保険を活用したリスク低減及び迅速・適確な保険金支払い（NEXI） ◆投資金融等（JBIC） ◆地場金融機関との提携を積極的に活用した、日系企業の取引先であるタイ企業への資金供与
中長期的対応策	生産体制の再構築	<ul style="list-style-type: none"> ◎事業再開までの期間を活用した日系企業のタイ人技術者の能力向上のための研修事業（研修生受入れ）（資金使途の追加）（AOTS）
	法務・労務・税務対策	<ul style="list-style-type: none"> ■日本企業の法務・労務・税務問題に関する専門家による情報提供の強化（JETRO）
	タイ政府との密接な連携	<ul style="list-style-type: none"> ■企業との要望を踏まえ、在タイ大使館・JETROバンコク事務所を通じて、タイ政府と密接に連携・協議（例：流水の速やかな排除、各種手続緩和、資金支援等） ■タイ政府に対して、日本の震災対応に係る中小企業施策等を迅速に情報提供
	企業再建・復興・高度化のための人材育成支援	<ul style="list-style-type: none"> ◎工場再建に向けた現地技術者の育成支援（研修生受入れ／専門派遣）（資金使途の追加）（AOTS、JODC等） ◎災害に強い東アジアの構築に関する調査（JICA、ERIA等） ◆事業開発等金融（JBIC） ◆タイ政府の円建て外債（サムライ債）への保証、日系企業が進出する工業団地の再建のための資金供与

◆底仕制度の活用、◆新手法・今後展開、◆今回新たに開業

【タイ洪水被害の対応策：経済産業の復興対策】

設備資金・長期運転資金の調達支援（国内親会社を通じた融資（資金使用の追加）） （日本政策金融公庫）【拡充施策】

制度の概要

＜海外展開資金の資金使用の追加＞

株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）の資金支援制度に資金の使用の追加を行い、国内親会社を通じて現地子会社に災害復旧のための資金を供給できるようにします。

制度名：海外展開資金

対象者：経済の構造的変化に適応するために海外展開を行い、かつ、本邦内に本社が存続する中小企業者

対象資金：設備資金及び長期運転資金（転貸資金（※）を含む）

（※）今回、転貸資金の資金使用に災害復旧費用を追加。

貸付限度額：7.2億円（運転資金は貸付限度の範囲内で2.5億円）

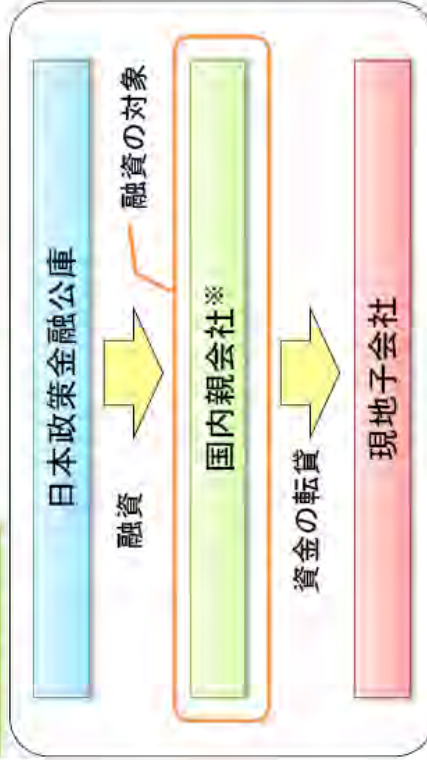
貸付期間：設備資金15年以内、長期運転資金7年以内

貸付金利：基準利率（10月25日現在、1.65%（※））

（※）利率は、担保、財務状況、返済期間等により変動。

制度実施日：平成23年10月25日

スキーム



※日本国内の中小企業者。

【本件に関する問い合わせ先】

（担当課）

中小企業庁事業環境部金融課

○電話番号：03-3501-2876

（実施機関）

○株式会社日本政策金融公庫

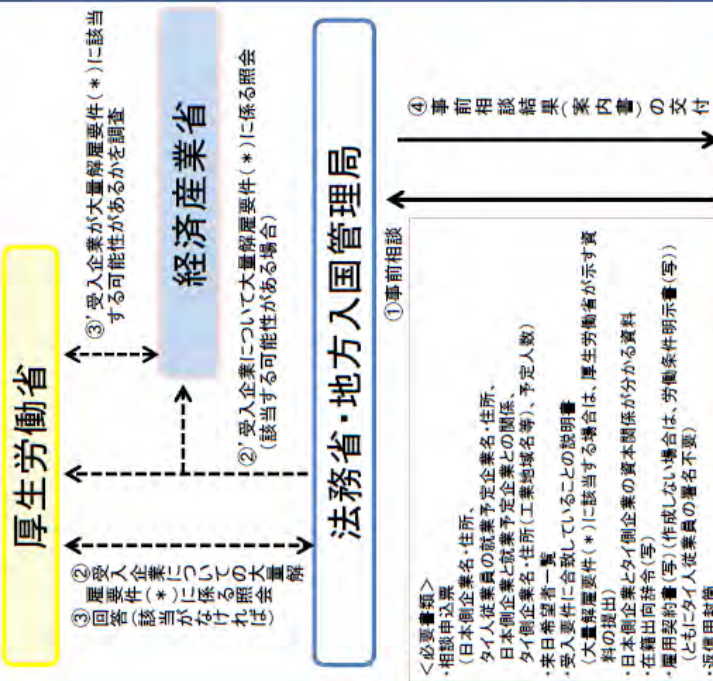
○電話番号：0120-154-505

http://www.jfc.go.jp/c_news/news_bn/news231027.html

タイ人従業員の受入れに係る手続きフローについて

I. 日本での事前手続き

手続きの詳細は、[法務省HP](#)及び[厚生労働省HP](#)参照



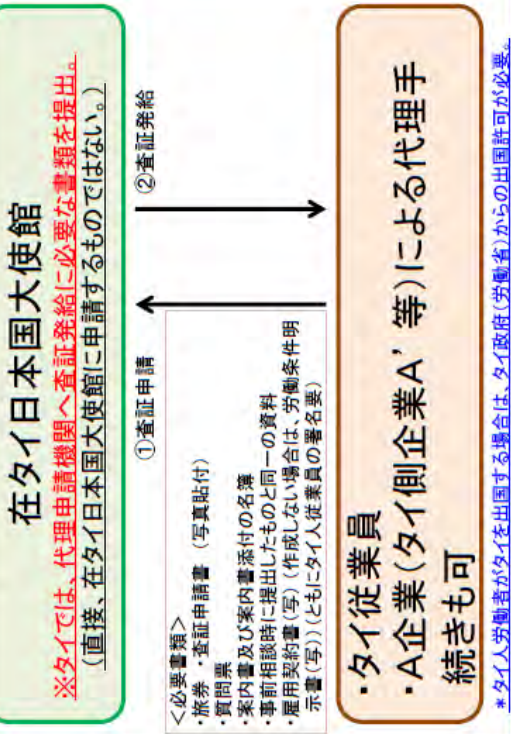
A企業(日本側)

※受入れたタイ人従業員が、実際に就労する場所は、A企業やその事業所に限らない。
例) A企業の関連企業等で代替生産

※ 受入企業が日本国内において同様の業務(※)に従事する者を過去3年以内に、大量(1月以内の期間に30人以上)に非自発的離職(解雇等)させていないこと。
※「同様の業務」の判断は、当該日系企業の被災が我が国のサプライチェーン及び他の国内雇用に与える影響も勘案して行う。

II. タイでの査証手続き

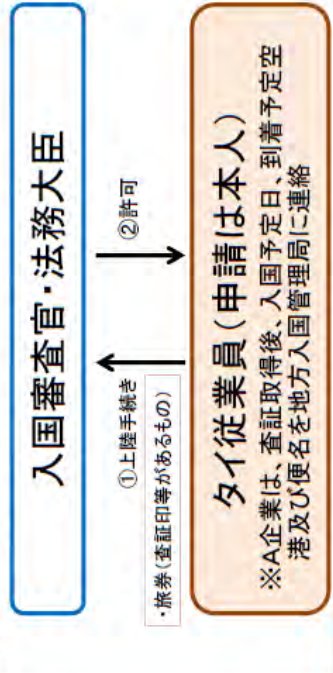
手続きの詳細は、[外務省HP](#)参照



III. 日本での上陸(入国)手続き

手続きの詳細は、[法務省HP](#)参照

＜到着した空港において＞



【タイ洪水被害の対応策：経済産業の復興対策】

操業再開までの期間を利用した日系企業のタイ人技術者の能力向上のための研修事業 (研修生受入)

制度の概要

- タイで被災したことにより操業を停止している日系企業の現地技術者について、実務能力を短期間で引き上げ、速やかな生産体制の再構築、生産性向上等を図るため、操業再開までの期間、在留資格「研修」により、日本国内にタイ人技術者を受入れ研修を実施します。
- 研修にかかる費用の一部を補助します。
- 具体的には、
 - ・研修経費の一部補助（大企業の受入の場合 補助対象経費の2分の1、中小企業の受入の場合 補助対象経費（※）の4分の3の補助率を適用）
 - ※補助対象経費：滞在費（除く旅費）、研修費
 - ・一般研修の弾力的運用（4日間の短期コース開設や一般研修の前に企業での実地研修開始等）等を行う。なお、4日間の一般研修コースは、原則として、毎週火曜日に開始し金曜日午前に終了とします。
 - ・「研修」査証申請に際してAOTSの身元保証書を発行します。

<研修受入までの流れ>



スキーム



一般研修：実地研修を円滑に実施するための日本語研修及び日本の文化・社会事情を理解するための導入研修、かつ帰国後に学んだ技術を伝えて活かすための能力を強化する研修。
(4日間、9日間、6週間、13週間コース)

実地研修：「商品を生産しもしくは販売する業務または対面を得て役務の提供を行う業務に従事することにより技術、技能または知識を修得する研修」。実務研修は全研修時間の3分の2以下。

非実務研修：実務研修を除く研修時。非実務研修は、全研修時間（総合時間）の3分の1以上を占めることが必要。

（より詳細な内容については研修実施機関にご相談ください）

【本件に関する問い合わせ先】

（担当課）

経済産業省貿易経済協力局技術協力課

電話番号：03-3501-1937

（研修実施機関）

AOTS（財）海外技術者研修協会 業務部業務グループ

電話番号：03-3888-8221 FAX：03-3888-8242

<http://www.aots.or.jp/osirase/111025/20111025.html>

（研修実施機関 バンコク相談窓口）

AOTS バンコク事務所

電話番号：66-2-238-5233 FAX：66-2-634-1200

<http://www.aots.or.th>

【タイ洪水被害の対応策：経済産業の復興対策】

工場再稼働に向けた現地技術者の育成支援（研修・専門家派遣）

制度の概要

研修

○タイで被災した工場の再稼働に向けた現地技術者の育成にかかる費用（滞在費（除く旅費）、研修費など）の一部を補助します（随時受け付け）。

（研修制度の詳細については「操業再開までの期間を利用した日系企業のタイ人技術者の能力向上のための研修事業（研修生受入）」をご参照ください。）

専門家派遣

○タイで被災した工場の生産ラインの復旧・再稼働のための設備のメンテナンス等に必要な助言・指導を行う専門家の派遣にかかる費用（旅費、滞在費、指導料など）の一部を補助します（随時受け付け）。

＜専門家派遣までの流れ＞



スキーム



補助対象：タイ洪水の被害を受けた企業への派遣
補助対象経費：航空費、滞在費、等
補助率：中小企業3/4、大企業1/2
付加指導割合：全指導日数のうち、原則1/4程度の日数
（より詳細な内容については専門家派遣実施機関にご相談ください）

【本件に関する問い合わせ先】

経済産業省貿易経済協力局技術協力課

電話：03-3501-1937

（研修実施機関）

AOTS（（財）海外技術者研修協会）業務部業務グループ

電話：03-3888-8821 (<http://www.aots.or.jp/jp/osi/rase/111025/20111025.html>)

（専門家派遣実施機関）

JODC（（財）海外貿易開発協会）派遣業務部

電話：03-3549-3051 (http://www.jodc.or.jp/haken/index_02.html)

以上

コンサルティング第三部
リスクエンジニアリング第一グループ長
三和 多賀司

参考文献

- 1) 日本貿易振興機構 (JETRO)
<http://jetro.go.jp/>
- 2) 経済産業省
<http://www.meti.go.jp/>
- 3) タイ外務省
<http://www.mfa.go.th/>

株式会社インターリスク総研は、MS&AD インシュアランスグループに属する、リスクマネジメント専門のコンサルティング会社です。
災害や事故の防止を目的にしたサーベイや各種コンサルティングを実施しています。弊社コンサルティングに関するお問合せは下記の弊社連絡先、または、あいおいニッセイ同和損保、三井住友海上の各社営業担当までお気軽にお寄せ下さい。

株式会社インターリスク総研 コンサルティング第三部
千代田区神田駿河台 4-2-5 TEL:03-5296-8944 / FAX:03-5296-8942

本誌は、マスコミ報道など公開されている情報に基づいて作成しております。
また、本誌は、読者の方々に対して企業の災害防止活動等に役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

不許複製 / Copyright 株式会社インターリスク総研 2012